

(様式1)

令和6年度ものづくり中小企業デジタル化推進事業認定申請書

令和 年 月 日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

(所在地)

(商号又は名称)

(代表者職氏名)

令和6年度ものづくり中小企業デジタル化推進事業計画について、別紙のとおり作成したのものでものづくり中小企業デジタル化推進事業実施要領第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

令和6年度ものづくり中小企業デジタル化推進事業計画書

1 企業概要

申請者名（法人名）						
代表者職・氏名						
住所	〒 (本社が県外にある場合には、本社所在地を以下へ記入してください。) 〒					
業種 (日本標準産業分類の中分類)						
主な事業内容						
設立年月	年 月					
資本金の額	円					
従業員数	人 (年 月 日現在)					
直近の売上高	万円 (年 月期)					
直近の労働生産性	万円/人 (付加価値額/従業員数) ※付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費					
主な出資者	出資者名		所在地	大企業 ※	出資 比率	持株 比率
	①				%	%
	②				%	%
	③				%	%
	④				%	%
	⑤				%	%
⑥	ほか 社・人				%	%
役員一覧	役職名		氏名	他社と兼務の場合		
				企業名・役職名	大企業 ※2	
担当者連絡先	所属:		氏名:			
	TEL:		FAX:			
	メールアドレス:					

※大企業の場合は「○」を付けてください。

大企業：資本金3億円以上かつ従業員300人以上の企業

2 補助事業の内容

【公表】 取組名	
【公表】 事業の概要 (100 字程度)	
背景・目的	<p>※補助事業を実施する目的や、事業を実施する背景となる自社の現状と課題について記載してください。</p> <p>①背景（現状・課題）</p> <p>②目的</p>
導入するシステム ・機器等の概要等	<p>※導入しようとするシステム・機器等の概要（開発企業、仕様、特徴等）について、課題の解決方法が分かるように記載してください。</p>
実施場所・ 運用方法	<p>※システム・機器の運用（設置箇所、取得データ、データ分析方法・利用方法等）について記載してください。</p>
事業における目標	<p>※システム・機器等を導入することで達成する導入効果や数値目標について、測定方法等も分かるように記載してください。 (例：生産性向上、リードタイム短縮、コストダウン等)</p>
事業の発展性	<p>※更なる導入効果を図るために、考えられる今後の展開について記載してください。(例：収集したデータの他業務での活用、同システムの他部署での活用等)</p>

<p>事業のモデル性、波及効果</p>	<p>※次の項目が分かるように記載してください。 ・事業の内容は県内企業のどの分野（業務）において、どのような効果があると考えられるか。</p>
<p>実施体制</p>	<p>※社内（実施責任者及びプロジェクトリーダー）や社外（外注先）のリソースをどのように活用するのか、本事業の実施体制と個々の役割や内容等を記載してください。</p>
<p>おおいたスマートものづくり応援隊の活用</p>	<p>あり ・ なし</p> <p>※「あり」の場合、別紙「事業計画策定に係るおおいたスマートものづくり応援隊確認書」を添付すること。</p>

(注) 必要に応じ、参考となる資料やイメージ等を添付すること。

3 実施スケジュール

取組工程（導入、運用、効果測定等）の別に項目を分け、月毎のスケジュールが分かるように記載してください。

実施項目	時期							
	月	月	月	月	月	月	月	月

(注) 行は適宜加除すること。

4 生産性向上計画

本事業により期待される効果について、項目別に向こう5年の予測値を記載してください。

(1) 経営指標

項目	直近期	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	年 月					
売上高①						
製造原価②						
販売費及び 一般管理費③						
営業利益④ (①-②-③)						
人件費⑤						
減価償却費⑥						
付加価値額⑦ (④+⑤+⑥)						
従業員数⑧						
労働生産性⑨ (⑦÷⑧)						

(注) ・金額単位は千円、人数単位は人で記載のこと

・人件費は、以下の経費の合計額とすること

製造原価に含まれる労務費

販売費及び一般管理費に含まれる役員報酬、給料、賃金、福利厚生費、退職金等

派遣労働者、短時間労働者の賃金を外注費で処理した場合の当該費用

・従業員数には、役員、派遣労働者、短時間労働者等も含めること

(2) その他の生産性向上指標 (任意記入)

項目	直近期 年 月	年 月	年 月	年 月	年 月

(注) 対象設備の生産個数、時間当たり生産高、作業時間、対象製品の生産コストなど、項目を具体的に記入すること

5 事業費

(1) 補助金交付申請額等

(単位：円)

事業に要する経費 (A)	補助対象経費 (B)	補助金交付申請額 (C)	事業者負担額 (A - C)

(2) 補助対象経費の明細

(単位：円)

経費区分	経費内訳	単価	数量	事業に要する 経費 (A)	補助対象 経費 (B)	補助金交付申請 額 (C) (B)×1/2 以内 ※千円未満切捨
機械装置・ 器具・シス テム等導入 費						/
	小計					
外注費						
	小計					
クラウド 使用料等						
	小計					
合計						

(注) 消費税及び地方消費税を除くこと。

別紙

事業計画策定に係るおおいたスマートものづくり応援隊確認書

1. <u>事業者名</u> _____
2. <u>取組名</u> _____
3. <u>応援隊機関名</u> _____
4. <u>応援隊代表者名</u> _____

上記事業者のデジタル化推進に係る事業計画について、以下のとおり確認しました。

公益財団法人大分県産業創造機構
理事長

項目	確認内容・指導内容・評価等
課題及び解決方法	
解決策の設置・運用	
目標設定の妥当性	
スケジュールの妥当性	
経費の妥当性	
実施体制の妥当性	

(様式2)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県が実施する他の補助事業等における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所
(ふりがな)

氏 名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

(様式3)

令和 年度ものづくり中小企業デジタル化推進事業認定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事 佐藤 樹一郎

令和 年 月 日付けで事業計画の認定申請のあった令和6年度ものづくり中小企業デジタル化推進事業計画については下記のとおり認定したので、ものづくり中小企業デジタル化推進事業実施要領第3条第2項の規定により通知します。